

—海外進出成功のキギは現地中核人材の育成— 海外人材の育成を支援する日本政府の補助事業のご案内

海外拠点で、こんな課題はありませんか？

- 現地の技術者・管理者を育成し、経営の現地化を進めたい
- 現地の工場や協力企業の生産性を向上させたい
- 日本の管理技術、低コスト・省エネノウハウを現地に定着させたい

AOTS が解決のお手伝いをいたします

日本で教える

新しい技術の習得等
現地企業の幹部養成

現地企業の技術者等

- AOTSの研修センターにて導入研修
(日本語および日本の文化・社会)
- 日本企業にて固有技術の習得

日本を知る、肌で
感じることができます

受入研修

- 在留資格「研修」での企業内実務研修が可能
- AOTSでの導入教育による日本・日本語理解

現地で教える

QCDの改善等
現地企業の
現地化促進

日本企業の専門家

- 現地企業でのOJTによる技術指導
- 管理体制の強化

自社製品の研修会
(協賛会社・顧客向け等)

主に日本からの講師

- 短期間で講義、演習を交えた研修会
- 一度に大人数への知識の普及

現地にて短期間の
集合研修ができます

現地の生産現場で
直接指導ができます

海外研修

専門家派遣

- 日本企業の従業員等を専門家として派遣可能
- 専門家のための危機管理体制あり

ご要望に応じた提案をさせていただきます。まずはお気軽にお問い合わせください。

受入研修

研修業務部 研修業務グループ

TEL: 03-3549-3051

E-mail: g-ukeire-ak@aots.jp

専門家派遣

派遣業務部 派遣業務グループ

TEL: 03-3549-3050

E-mail: g-haken-sh@aots.jp

住所: 〒104-0061 東京都中央区銀座5丁目12-5 白鶴ビル4F

URL: <http://www.aots.jp/>

AOTS

検索

低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)

<国庫補助事業>

目的

エネルギーインフラ等の運転・保守管理人材や、海外工場の生産プロセスの省エネ化に貢献する人材の育成支援を通じて、CO2排出削減や、日本企業の海外市場開拓に資すること。

対象分野・対象国

対象分野
次の低炭素化に資する分野
(A)エネルギーインフラ等の運転・保守管理等の人材育成
エネルギーインフラ等の運転・保守管理、サービス、コンサルタント、設計、製造等の技術に関する分野
(B)海外工場における生産プロセスの省エネ化における人材育成
現地日系企業等の工場における生産プロセスの省エネ化を目的とした、エネルギー消費効率向上、温室効果ガス削減に関する分野

対象国
日本を除く**すべての国・地域**が対象
*一部条件がございます。

補助対象経費

| 受入研修 | 専門家派遣 | 海外研修 |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・渡航費 ・滞在費 ・実地研修費 ・国内移動費 ・海外旅行保険代等 | <ul style="list-style-type: none"> ・渡航費 ・滞在費 ・支度料 ・技術協力費 ・海外旅行保険代等 | <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 ・講師の渡航費 ・日当、滞在費 ・通訳費・翻訳費 ・研修施設借上費 ・事前出張費等 |

補助率

| | |
|--------------------|-----|
| 中小・中堅企業(資本金10億円未満) | 2/3 |
| 2/3 | |
| 一般企業(中堅・中小企業以外) | 2/3 |
| 1/2または1/3 | |

活用事例

- ・**高効率火力発電設備のサービスエンジニアの育成(インド)**
高効率・省エネを強みとする火力発電設備のサービスエンジニアの育成により、同製品の販売体制の強化につながった。
- ・**エネルギー管理担当者の育成(タイ)**
工場のエネルギー管理者に対し、日本に省エネ活動事例やエネルギーの見える化・ピークカットの方法を指導することで、現地の省エネ推進体制を構築することができた。
- ・**現地工場の生産性向上による省エネ化(メキシコ)**
設備停止や不良発生によるロスが多いため設備保全・品質向上の指導を行った。設備稼働率向上や不良率低減によりエネルギー原単位を改善することができた。

技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)

<ODA国庫補助事業>

目的

日本企業の海外展開に必要な現地拠点強化を支援するため、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を官民一体となり実施し、現地の産業技術水準の向上や相互の経済発展に資すること。

対象分野・対象国

対象分野
開発途上国の経済産業発展にとって必要かつ有用で、日本企業の海外展開促進やコスト競争力強化に資する分野
例)自動車部品、電気・電子部品、金型、冶工具、機械類等の裾野産業および関連産業

特に次の分野を重点的に支援します
インフラシステム輸出関連/環境・エネルギー/医療関連
クールジャパン/科学・技術・情報通信

対象国
開発途上国が対象

補助対象経費

| 受入研修 | 専門家派遣 | 海外研修 |
|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・滞在費 ・実地研修費 ・国内移動費 ・海外旅行保険代等 | <ul style="list-style-type: none"> ・渡航費 ・滞在費 ・支度料 ・技術協力費 ・海外旅行保険代等 | <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金 ・講師の渡航費 ・日当、滞在費 ・通訳費・翻訳費 ・研修施設借上費 ・事前出張費等 |

補助率

| | |
|--------------------|-----|
| 中小・中堅企業(資本金10億円未満) | 2/3 |
| 2/3 | |
| 一般企業(中堅・中小企業以外) | 2/3 |
| 1/2または1/3 | |

活用事例

- ・**新会社の操業開始要員の育成(インドネシア)**
新会社の生産立上げのため、工場建設の期間を利用しまず管理者候補を日本で研修した。また生産開始時には専門家派遣を利用し日本人が現地でフォローアップを行うことでスムーズに量産体制を構築することができた。
- ・**現地人材だけで現地子会社経営(ベトナム)**
受入研修と専門家派遣を継続的に利用し人材育成を行った結果、全ての業務の現地化を達成することができた。現在は日本で研修を受けた元研修生が現地法人の社長を務めている。
- ・**日本式開発スキルを身に付けたソフトウェア要員の育成(ミャンマー)**
ソフトウェア開発事業会社のIT技術者を日本に受入れ、日本的な開発スキルやプロジェクト管理のノウハウを指導。ミャンマー及びアジア圏でのビジネス拡充に貢献するとともに、現地従業員の日本語教育にも力を入れ、社員のモチベーションアップと定着に成功。